

上越市「週休2日取得モデル工事」実施要領（林業土木工事）

1 目的

建設産業においては、週休2日（4週8休相当）^{※1}の取得が進んでおらず、若年労働者をはじめとする建設関係の担い手確保・育成を進める上での課題となっている。

処遇改善等を推進し、建設産業が若者にとっても魅力ある産業となるよう、週休2日（4週8休相当）を建設産業に広く浸透させるため、「週休2日取得モデル工事」を本要領により試行する。

※1 「週休2日（4週8休相当）」とは、対象期間（年末年始6日間、夏季休暇3日間等を除く。）の28分の8以上の休日を確保することをいう。

また、本実施要領は新潟県「試行実施要領」を準用するものとする。

2 試行対象工事

令和3年4月1日以降に入札の公告又は入札の通知を行う当初設計額が10,000千円以上の工事を対象とする。ただし、発注者が週休2日取得モデル工事に適さないと判断した工事は除外する。

3 「週休2日取得モデル工事」の試行内容

【工事現場】

- (1) 対象工事現場において、原則完全週休2日^{※2}を確保することとする。（警備業者などの建設工事の請負契約に該当しない業者については対象としない。）

※2 「完全週休2日」とは、毎週2日の休日^{※3}を確保することをいう。

※3 「休日」とは、現場事務所等での事務作業を含め、現場作業を一切行わないことをいう。ただし、現場安全点検（巡視）作業等を行うことは認めるものとする。

- (2) 地元調整等の理由により、やむを得ず完全週休2日を確保できない場合は、振替休日により、週休2日（4週6休相当以上）を確保するものとする。

【技術者】

- (3) 対象者は、現場代理人・主任技術者・監理技術者とし、週休2日（4週8休相当）を確保するものとする。（内業のみの日は勤務日として扱う。）

4 試行の流れ

【発注時】

- (1) 「週休2日取得モデル工事」の試行対象工事を発注する場合、発注者は「4週8休相当以上の現場閉所を達成した場合」の補正係数を労務費・機械経費（賃料）・間接工事費率に乗じて予定価格を算出するものとする。

● 4週8休相当以上の現場閉所を達成した場合の補正係数

【労務費】	1.05
【機械経費（賃料）】	1.04
【共通仮設費率】	1.04
【現場管理費率】	1.06

- (2) 発注者は、試行対象工事を発注する場合、設計書に『「週休2日取得モデル工事」特記仕様書』を添付する。

【契約後から竣工まで】

- (3) 受注者は、契約後速やかに「週休2日取得モデル工事」希望の有無について、打合せ簿により監督員と協議を行う。
- (4) 発注者は、4(3)の協議が整ったら、週休2日の工程を確保するために必要な日数を受発注者協議の上決定し、速やかに工期変更を行う。ただし、繰越が予想される工事^{*4}においては、議会承認後、工期変更を行う際に、上記による必要な日数を付与する。

※4 「週休2日取得モデル工事」の実施が繰越理由にはならないので、留意願います。

- (5) 受注者は、施工計画書の提出時に、工事現場及び技術者の週休2日の取得が確認できる工程表^{*5}（任意様式）を監督員へ提出する。ただし、工事現場においては、4週8休相当以上の計画を基本とするが、4週7休相当以上又は、4週6休相当以上の計画とすることも可能とする。なお、技術者においては、4週8休相当以上の計画とする。

※5 休日に偏り（工期の始期や終期での偏った休日の設定）が生じることのないよう留意すること。

- (6) 受注者は、「週休2日取得モデル工事」である旨を、工事看板等（任意様式）で施工現場に掲示する。

- (7) 監督員は、緊急時等やむを得ない場合を除き、休日の前日等に、休日中の作業が発生するような指示等を行わないものとする。
- (8) 発注者は、受注者と必要に応じ、休日の取得状況及び工程の進捗状況について確認する。
- (9) 受注者は、作業日報・出勤簿等により、工事現場の休日取得実績が確認できる様式（休日取得実績表）を作成し、現場完了日^{※8}以降、監督員へ速やかに提出する。
- (10) 受注者は、作業日報・出勤簿等により、技術者の休日取得実績が確認できる様式（休日取得実績表）を作成し、竣工書類に添付する。
- (11) 発注者は、工事現場及び技術者の週休2日の確保状況を以下により確認する。

《【工事現場】の確認方法》

現場閉所実施日数(b) \geq 実施対象期間(a)^{※6}から算出される現場閉所日数
(= 実施対象期間(a) \times 6 ~ 8 / 28)

※6 「実施対象期間(a)」とは、現場着手日^{※7}から現場完了日^{※8}のうち、年末年始6日間、夏季休暇3日間及びその他期間^{※9}を除いた期間をいう。

※7 「現場着手日」とは、工事施工範囲内で何らかの作業に着手した日をいう。

※8 「現場完了日」とは、工事施工範囲内で全ての作業が完了した日をいう。

※9 「その他期間」とは、以下の期間をいう。

- ・ 工場製作のみの期間
- ・ 工事事務等による不稼働期間
- ・ 天災（豪雨、出水、土石流、地震、豪雪等）に対する突発的な対応期間
- ・ 受注者の責によらず休工を余儀なくされる期間
- ・ 工事の全面中止期間
- ・ その他外的要因により現場が不稼働となる期間

《【技術者】の確認方法》

対象者休日取得日数 \geq 実施対象期間(e)^{※10}から算出される対象者休日日数
(= 実施対象期間(e) \times 8 / 28)

※10 「実施対象期間(e)」とは、契約日から工期末のうち、年末年始6日間、夏季休暇3日間及びその他期間^{※9}を除いた期間をいう。

《参考イメージ》



※年末年始・夏季休暇等を挟む場合は、対象期間より除くこと。

(12) 発注者は、現場閉所の達成状況を確認し、現場閉所が4週8休相当に満たない場合はその達成状況に応じて、労務費・機械経費（賃料）・間接工事費率を減額変更する。また、「週休2日取得モデル工事」を試行しなかった場合は、週休2日の補正を削除する。

● 4週7休相当以上4週8休相当未満の現場閉所を達成した場合の補正係数

【労務費】	1.03
【機械経費（賃料）】	1.03
【共通仮設費率】	1.03
【現場管理費率】	1.04

● 4週6休相当以上4週7休相当未満の現場閉所を達成した場合の補正係数

【労務費】	1.01
【機械経費（賃料）】	1.01
【共通仮設費率】	1.02
【現場管理費率】	1.03

【検査時】

(13) 発注者は、週休2日（4週8休相当）を取得した場合、工事成績評定において加点評価^{*11}するものとし、取得できない場合であっても、減点評価は行わないものとする。

なお、技術者が週休2日（4週8休相当）を達成せず、工事現場のみが週休2日（4週8休相当）を達成した場合、社会性のみを加点評価する。同様に、工事現場が週休2日（4週8休相当）を達成せず、技術者のみが週休2日（4週8休相当）を達成した場合、創意工夫のみを加点評価する。

工事成績への加点方法

評 定 者	考 査 項 目	加 点 ^{※12}
主任監督員	5. 創意工夫 技術者が週休2日（4週8休相当）を達成	+3点 (+1.2点)
総括監督員	6. 社会性等 工事現場が週休2日（4週8休相当）を達成	+5点 (+1.0点)

※11 4週6休相当以上4週8休相当未満の場合は、加点評価の対象にはならない。

※12 「加点」は、加重平均され、最終的に主任監督員においては+3点×0.4=+1.2点、総括監督員等においては+5点×0.2=+1.0点が評定点として追加される。

【工事完了後】

(14) 受注者は、「様式（アンケート）」に回答し、監督員に電子データを提出する。

5 各費目の算定

各費目の算定は、下記によるものとする。

【労務費】

$$\text{補正労務単価} = (\text{労務単価 (補正前)} \times (1 + \text{通勤・冬期労務補正率})) \times \text{週休2日補正係数}$$

<小数点以下切り捨て>

【機械賃料】

$$\text{補正機械賃料} = \text{機械賃料} \times \text{週休2日補正係数}$$

<有効3桁（4桁目四捨五入）>

【共通仮設費率】

$$\text{施工地域補正共通仮設費率} = \text{共通仮設費率 (補正前)} \times \text{施工地域補正係数}$$

<小数点第3位四捨五入2位止め>

$$\text{補正共通仮設費率} = \text{施工地域補正共通仮設費率} \times \text{週休2日補正係数}$$

<小数点第3位四捨五入2位止め>

【現場管理費率】

$$\text{施工地域補正等現場管理費率} = (\text{現場管理費率 (補正前)} \times \text{施工地域補正係数}) + \text{施工時期補正值}$$

<小数点第3位四捨五入2位止め>

$$\text{補正現場管理費率} = \text{施工地域補正等現場管理費率} \times \text{週休2日補正係数}$$

<小数点第3位四捨五入2位止め>